

# 平成19年3月期

# 中間決算短信（連結）



平成18年11月13日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号 5953

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 駿一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 山根 譲治

TEL (092) 651-2931 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,571	( 8.0)	496	( - )	511	( - )
17年9月中間期	6,084	( 18.1)	278	( - )	299	( - )
18年3月期	14,820	( 8.2)	160	( 44.7)	178	( 29.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	355	( - )	39	96	—	—
17年9月中間期	207	( - )	23	55	—	—
18年3月期	47	( 56.3)	5	39	—	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 9百万円 17年9月中間期 8百万円 18年3月期 25百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,904,341株 17年9月中間期 8,813,049株 18年3月期 8,823,780株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	18,257	5,375	29.4	603	94			
17年9月中間期	17,510	5,370	30.7	609	71			
18年3月期	19,222	6,012	31.3	675	12			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,901,427株 17年9月中間期 8,808,948株 18年3月期 8,906,212株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	337	1	59	1,600				
17年9月中間期	3	218	58	1,544				
18年3月期	422	201	39	1,999				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,500	0	30			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

尚、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

## (空調関連事業)

当部門は当社において、ボイラー、ヒーター、バーナー、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ろ過器、家庭用及び業務用循環温浴器、空気清浄機、融雪機、超薄型面状ヒーター、空調制御機器等の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

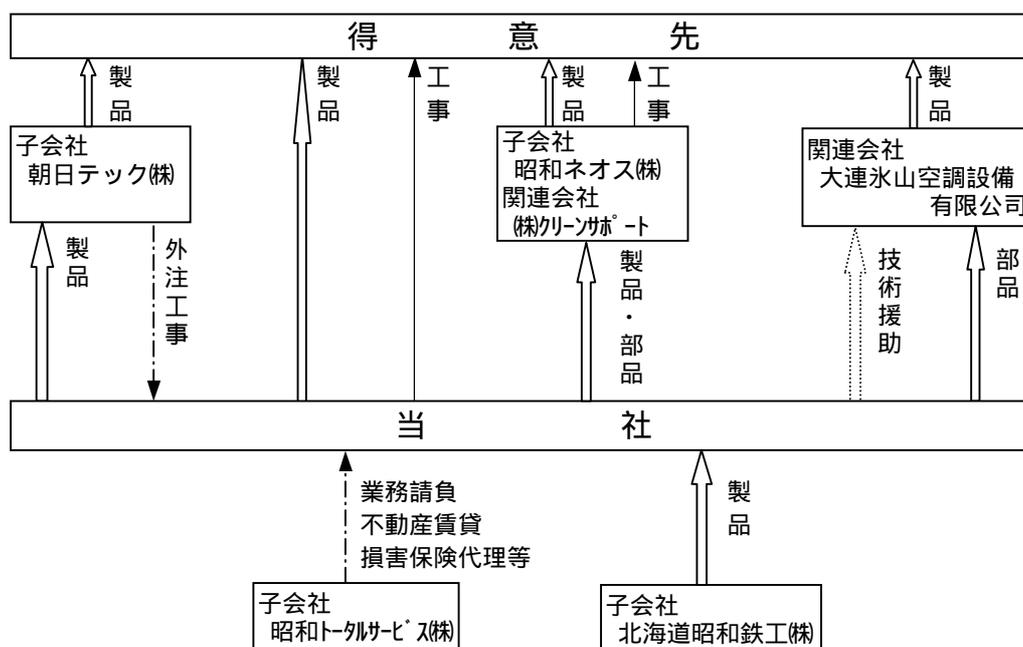
## (サーモデバイス事業)

当部門は当社において、液晶表示装置(LCD)、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)等製造用の熱処理炉の製造販売を行っております。

## (その他の事業)

当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、残さ処理設備、ダクトイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

### 子会社

北海道昭和鉄工(株)	1	空調機器等の製造・販売
朝日テック(株)	1	空調機器、浄化槽、ボイラー、冷凍機等の販売
昭和ネオス(株)	1	ボイラー、空調機器等の販売・メンテナンス・取替工事
昭和トータルサービス(株)	1	業務請負、損害保険代理及び不動産の管理・賃貸

### 関連会社

大連氷山空調設備有限公司	2	空調機器等の製造・販売
(株)クリーンサポート		循環温浴器等の取付、メンテナンス及び商品販売

1 連結子会社      2 持分法適用関連会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し、安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

## 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業 125 周年に当る平成 20 年度を最終年度とする経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」を策定いたしました。

これは、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を基本方針として、

1. 当社が 120 年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
2. 事業の選択と戦力の集中による利益の確保

を重点課題として掲げた計画であり、これにより企業体質の強化に取り組んでまいります。

これを実行する組織として、従来の事業部制を異なる事業文化ごとに 3 文化 4 本部、具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材・加工事業本部」、「機器・装置事業本部」に組替え、各々の本部が R O A : 1% (ワン)・2% (ツー)・5% (ファイブ) を達成し、平成 20 年度にはグループ全体で 5 億円+ の営業利益を目指していきます。

さらに、中期経営計画を推進していく基盤として、内部統制システムの構築、長期的な人材育成と全社的なコンプライアンス体制の定着を図り、より一層社会から信頼され選択されうる企業集団となるよう業務運営を推進してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### (当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど企業業績に影響を及ぼすリスク要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用・所得情勢の好転、個人消費の底堅さなど民間需要に支えられ、景気は概ね緩やかな回復基調を維持しながら推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」のスタートを切り、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」を重点課題として、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

環境空調事業につきましては、他社との差別化と新たな市場開拓に向けて新製品の開発を進めておりますが、原材料費の高騰や熱源機器をはじめとする価格競争の激化により、売上が伸び悩みました。

サーモデバイス事業につきましては、前年度受注した台湾向け製品の出荷が上半期に集中し前年同期に比べ大幅な売上増となりましたが、価格低落の影響で原価率を押し上げる結果となりました。また、今年度上半期の新規受注は競争激化に加え設備投資の先延ばし等の影響で大幅な減少となっております。

その他、残さ処理設備事業につきましては、新規受注獲得に向けて地道に営業展開を図ってきましたが、市場の動向は鈍く、業務提携を含めた新たな販売ルートの確立と顧客ニーズに対応した製品開発に鋭意努めております。

その結果、当社グループの連結売上高は65億7千1百万円(前年同期比8.0%増)、また受注高は逆に60億3千8百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

損益面では、サーモデバイス事業を中心に原価低減の効果以上に価格が下落すると同時に他の製品におきましても原材料価格等の上昇によるコスト増により、収益の改善には至らず、経常損失は5億1千1百万円(前年同期は経常損失2億9千9百万円)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益を2千8百万円、特別損失にたな卸資産評価損8千6百万円、ゴルフ会員権評価損6百万円を計上しました結果、中間純損失は3億5千5百万円(前年同期は中間純損失2億7百万円)となりました。

### (セグメントの概況)

#### ・空調関連事業

空調関連事業につきましては、空調・熱源機器(ボイラー・ヒーター・ファンコイル等)の販売ルートの強化、環境機器(空気清浄機、箔ヒーター等)の拡販努力に継続して取り組みましたが、苦戦を強いられました。

その結果、当事業の売上高は、37億3千万円(前年同期比3.2%減)、受注高は40億5千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### ・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前年度からの台湾向け受注繰越分が大きく寄与しました。しかし、受注高は採算重視による販売政策の実行、液晶メーカーの設備投資の先送り等により大幅な減少となっております。

その結果、当事業の売上高は、18億9百万円(前年同期比61.7%増)、受注高は4億円(前年同期比61.7%減)となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業につきましては、一部特殊鑄造製品については、大きな伸びを見せたものの橋梁用高欄防護柵、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、公共工事の縮減、大型物件の減少等厳しい状況で推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は、10億3千1百万円(前年同期比7.4%減)、受注高は15億8千6百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

### (通期の見通し)

下半期の経済の見通しにつきましては、堅調な内需主導による景気拡大の長期化が期待される一方で、米国経済の減速懸念に加え、原油価格の動向や国内金利上昇など、依然として先行きの不透明感を拭いきれず、とりわけ地方の製造業を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる充実を図る一方で、事業の選択と戦力の集中、さらに生産技術のレベルアップによる信頼性の高い製品の供給に力を注ぎます。同時に上半期に生じた損失につきましては、思いきった外注内製化等でコスト削減をスピードをもって推し進め、中期経営計画初年度の目標達成に向け注力してまいります。

平成 18 年度通期の連結業績につきましては、売上高 145 億円(前期比 2.2%減)、経常利益 0 円(前期比 100%減)、当期純利益 3 千万円(前期比 37.0%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、16 億円となり、前連結会計年度末より 3 億 9 千 8 百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、3 億 3 千 7 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失 5 億 7 千 4 百万円、たな卸資産の増加額 2 億 1 千 3 百万円、仕入債務の減少額 2 億 9 千 5 百万円による減少と売上債権の減少額 7 億 7 千万円、減価償却費 1 億 1 千 3 百万円による増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1 百万円となりました。これは主に投資有価証券等の売却による収入 3 千 7 百万円による増加と投資有価証券等の取得による支出 7 百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 4 千万円による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、5 千 9 百万円となりました。これは主に長期借入金の純増額 389 百万円による増加と短期借入金の純減額 401 百万円、配当金の支払 4 千 4 百万円による減少であります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	27.6%	28.6%	29.6%	31.3%	29.4%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	10.6%	13.0%	17.9%	18.0%
債務償還年数	25.5 年	39.2 年	18.8 年	13.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	1.5	3.0	4.1	-

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としております。また、利払いについては、借入金利息を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資産の部 ]		%		%		%
流動資産	9,328	53.3	10,128	55.5	10,753	55.9
現金及び預金	1,558		1,600		1,999	
受取手形及び売掛金等	4,706		5,658		6,437	
たな卸資産	2,633		2,340		2,126	
繰延税金資産	292		381		114	
その他	145		155		84	
貸倒引当金	8		8		9	
固定資産	8,182	46.7	8,128	44.5	8,468	44.1
1.有形固定資産	3,964	22.6	3,762	20.6	3,832	20.0
建物及び構築物	1,431		1,329		1,373	
機械装置及び運搬具	614		538		574	
土地	1,733		1,731		1,731	
その他	186		163		153	
2.無形固定資産	110	0.6	101	0.6	104	0.5
3.投資その他の資産	4,106	23.5	4,264	23.3	4,531	23.6
投資有価証券	3,036		3,237		3,642	
繰延税金資産	444		339		204	
その他	671		737		729	
貸倒引当金	45		49		44	
資産の部合計	17,510	100.0	18,257	100.0	19,222	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%		%
流動負債	8,839	50.5	9,652	52.9	9,916	51.6
支払手形及び買掛金等	2,863		3,681		3,977	
短期借入金	4,530		4,526		4,528	
その他	1,445		1,444		1,411	
固定負債	3,300	18.8	3,228	17.7	3,292	17.1
長期借入金	1,186		1,163		1,175	
退職給付引当金	1,548		1,529		1,542	
役員退職慰労引当金	123		91		132	
その他	442		443		442	
負債の部合計	12,139	69.3	12,881	70.6	13,209	68.7
[ 資本の部 ]						
資本金	1,641		-		1,641	
資本剰余金	1,984		-		1,994	
利益剰余金	1,056		-		1,311	
その他有価証券評価差額金	724		-		1,059	
為替換算調整勘定	0		-		20	
自己株式	36		-		14	
資本の部合計	5,370	30.7	-		6,012	31.3
負債及び資本の部合計	17,510	100.0	-		19,222	100.0
[ 純資産の部 ]						
株主資本	-		4,531	24.8	-	
資本金	-		1,641		-	
資本剰余金	-		1,994		-	
利益剰余金	-		911		-	
自己株式	-		16		-	
評価・換算差額等	-		844	4.6	-	
その他有価証券評価差額金	-		820		-	
為替換算調整勘定	-		23		-	
純資産の部合計	-		5,375	29.4	-	
負債及び純資産の部合計	-		18,257	100.0	-	

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	6,084	100.0	6,571	100.0	14,820	100.0
売 上 原 価	4,944	81.3	5,564	84.7	11,689	78.9
売 上 総 利 益	1,140	18.7	1,006	15.3	3,131	21.1
販売費及び一般管理費	1,418	23.3	1,503	22.9	2,970	20.0
営 業 利 益	278	4.6	496	7.6	160	1.1
営 業 外 収 益	51	0.9	52	0.8	160	1.1
受取利息・配当金	22		25		35	
持分法による投資利益	8		9		25	
そ の 他	20		18		99	
営 業 外 費 用	73	1.2	67	1.0	143	1.0
支 払 利 息	52		51		104	
そ の 他	20		15		38	
経 常 利 益	299	4.9	511	7.8	178	1.2
特 別 利 益	-	-	28	0.4	68	0.5
投資有価証券売却益	-		28		-	
固定資産売却益	-		-		68	
特 別 損 失	29	0.5	92	1.4	105	0.7
製品保証損失	28		-		83	
たな卸資産評価損	-		86		17	
投資有価証券評価損	-		-		4	
ゴルフ会員権評価損	1		6		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	329	5.4	574	8.8	140	1.0
法人税、住民税及び事業税	41	0.7	20	0.3	65	0.5
法人税等調整額	162	2.7	239	3.7	27	0.2
中間(当期)純利益	207	3.4	355	5.4	47	0.3

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,984	1,984
資本剰余金増加高	-	10
自己株式処分差益	-	10
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,984	1,994
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,308	1,308
利益剰余金増加高	-	47
当期純利益	-	47
利益剰余金減少高	251	44
配当金	44	44
中間純損失	207	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,056	1,311

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	14	4,933
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			44		44
中間純利益			355		355
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	400	1	402
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	911	16	4,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,059	20	1,079	6,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				44
中間純利益				355
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	238	3	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計	238	3	234	636
平成18年9月30日残高	820	23	844	5,375

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失又は当期純利益		329	574	140
減価償却費		130	113	268
貸倒引当金の増減額(減少：)		6	3	5
退職給付引当金の増減額(減少：)		0	13	5
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		15	41	6
受取利息及び受取配当金		22	25	35
支払利息		52	51	104
投資有価証券売却益		-	28	29
持分法による投資損益(益：)		8	9	25
ゴルフ会員権評価損		1	6	-
売上債権の増減額(増加：)		787	770	943
たな卸資産の増減額(増加：)		58	213	448
仕入債務の増減額(減少：)		839	295	274
その他資産・負債の増減額		376	10	389
その他		18	2	64
小計		51	264	509
利息及び配当金の受取額		29	25	69
利息の支払額		52	51	102
法人税等の支払額		24	47	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		3	337	422
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		14	-	14
定期預金の払戻による収入		14	-	28
投資有価証券等の取得による支出		125	7	220
投資有価証券等の売却による収入		-	37	67
有形・無形固定資産の取得による支出		87	40	105
その他		5	9	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		218	1	201
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1	401	196
長期借入れによる収入		-	400	100
長期借入金の返済による支出		11	11	322
配当金の支払額		44	44	44
自己株式の取得による支出		1	1	2
その他		-	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		58	59	39
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		273	398	180
現金及び現金同等物の期首残高		1,818	1,999	1,818
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,544	1,600	1,999

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,558	1,600	1,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	-	-
現金及び現金同等物	1,544	1,600	1,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                          北海道昭和鉄工(株)                          朝日テック(株)                          昭和ネオス(株)                          昭和トータルサービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。                      持分法を適用していない関連会社1社( (株) クリーンサポート) については、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                          (イ) 有価証券                              その他有価証券                              時価のあるもの                                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                              時価のないもの                                  移動平均法による原価法によっております。                          (ロ) たな卸資産                              製品、商品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。                              原材料は移動平均法による原価法によっております。                              未成工事支出金は個別法による原価法によっております。                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                          (イ) 有形固定資産                              主として定率法によっております。                              主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。                          (ロ) 無形固定資産                              定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                          (イ) 有価証券                              その他有価証券                              時価のあるもの                                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                              時価のないもの                                  同 左                          (ロ) たな卸資産                              同 左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                          (イ) 有形固定資産                              同 左                          (ロ) 無形固定資産                              同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。                      持分法を適用していない関連会社1社( (株) クリーンサポート) については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                          (イ) 有価証券                              その他有価証券                              時価のあるもの                                  期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                              時価のないもの                                  同 左                          (ロ) たな卸資産                              同 左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                          (イ) 有形固定資産                              同 左                          (ロ) 無形固定資産                              同 左</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 （平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで）</p>	<p>当中間連結会計期間 （平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで）</p>	<p>前連結会計年度 （平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,375百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,861 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 7,042 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,933 百万円
2.担保に供している資産 受取手形及び売掛金等 237 百万円 建物及び構築物 437 百万円 機械装置及び運搬具 9 百万円 土地 552 百万円 投資有価証券 869 百万円 計 2,106 百万円	2.担保に供している資産 受取手形及び売掛金等 402 百万円 建物及び構築物 419 百万円 機械装置及び運搬具 9 百万円 土地 552 百万円 投資有価証券 842 百万円 計 2,226 百万円	2.担保に供している資産 受取手形及び売掛金等 294 百万円 建物及び構築物 428 百万円 機械装置及び運搬具 9 百万円 土地 552 百万円 投資有価証券 965 百万円 計 2,248 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 490百万円が含まれております。	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 433百万円が含まれております。	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。
4.偶発債務 受取手形割引高 21 百万円 受取手形裏書譲渡高 9 百万円 輸出債権譲渡高 64 百万円	4.偶発債務 受取手形割引高 46 百万円	4.偶発債務 受取手形割引高 20 百万円 受取手形裏書譲渡高 38 百万円
	5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から 除かれております。 受取手形 181 百万円 支払手形 85 百万円	

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当社グループの売上高(または営業費用)は、 事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高 (または営業費用)と下半期の売上高(または 営業費用)との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動があります。	同 左	

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

#### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,970	-	-	8,970
合計	8,970	-	-	8,970
自己株式				
普通株式(注)	63	4	-	68
合計	63	4	-	68

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 2.配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (リ - ス取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																		
<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>465 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>302 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>232 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	465 百万円	減価償却累計額相当額	162 百万円	中間期末残高相当額	302 百万円	1 年以内	70 百万円	1 年超	232 百万円	合計	302 百万円	支払リ - ス料	36 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	1 年以内	16 百万円	1 年超	54 百万円	合計	70 百万円	<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>451 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>248 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>186 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	451 百万円	減価償却累計額相当額	203 百万円	中間期末残高相当額	248 百万円	1 年以内	62 百万円	1 年超	186 百万円	合計	248 百万円	支払リ - ス料	36 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	1 年以内	15 百万円	1 年超	38 百万円	合計	54 百万円	<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>474 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>275 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	474 百万円	減価償却累計額相当額	198 百万円	期末残高相当額	275 百万円	1 年以内	68 百万円	1 年超	206 百万円	合計	275 百万円	支払リ - ス料	72 百万円	減価償却費相当額	72 百万円	1 年以内	16 百万円	1 年超	46 百万円	合計	62 百万円
取得価額相当額	465 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	162 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	302 百万円																																																																			
1 年以内	70 百万円																																																																			
1 年超	232 百万円																																																																			
合計	302 百万円																																																																			
支払リ - ス料	36 百万円																																																																			
減価償却費相当額	36 百万円																																																																			
1 年以内	16 百万円																																																																			
1 年超	54 百万円																																																																			
合計	70 百万円																																																																			
取得価額相当額	451 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	203 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	248 百万円																																																																			
1 年以内	62 百万円																																																																			
1 年超	186 百万円																																																																			
合計	248 百万円																																																																			
支払リ - ス料	36 百万円																																																																			
減価償却費相当額	36 百万円																																																																			
1 年以内	15 百万円																																																																			
1 年超	38 百万円																																																																			
合計	54 百万円																																																																			
取得価額相当額	474 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	198 百万円																																																																			
期末残高相当額	275 百万円																																																																			
1 年以内	68 百万円																																																																			
1 年超	206 百万円																																																																			
合計	275 百万円																																																																			
支払リ - ス料	72 百万円																																																																			
減価償却費相当額	72 百万円																																																																			
1 年以内	16 百万円																																																																			
1 年超	46 百万円																																																																			
合計	62 百万円																																																																			

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
空調関連事業	2,816	2,671	5,724
サーモデバイス事業	1,051	1,789	2,718
その他の事業	1,317	982	3,074
合計	5,184	5,443	11,516

(注) 金額は、販売価格によっております。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	4,133	1,216	4,051	1,284	8,033	963
サーモデバイス事業	1,045	1,559	400	386	3,732	1,795
その他の事業	1,517	1,103	1,586	1,386	3,378	832
合計	6,697	3,879	6,038	3,057	15,144	3,590

(注) 金額は、販売価格によっております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
空調関連事業	3,852	3,730	8,005
サーモデバイス事業	1,118	1,809	3,569
その他の事業	1,113	1,031	3,246
合計	6,084	6,571	14,820

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	空調 関連 事業	サーモ デバイス 事業	その 他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852	1,118	1,113	6,084	-	6,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	-	310	417	(417)	-
計	3,959	1,118	1,424	6,502	(417)	6,084
営業費用	3,931	1,276	1,589	6,797	(434)	6,362
営業利益又は営業損失( )	28	158	164	294	16	278

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	空調 関連 事業	サーモ デバイス 事業	その 他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730	1,809	1,031	6,571	-	6,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	-	51	240	(240)	-
計	3,919	1,809	1,083	6,811	(240)	6,571
営業費用	4,014	1,975	1,333	7,323	(255)	7,068
営業利益又は営業損失( )	95	166	250	511	14	496

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	空調 関連 事業	サーモ デバイス 事業	その 他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,005	3,569	3,246	14,820	-	14,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	-	652	918	(918)	-
計	8,270	3,569	3,898	15,738	(918)	14,820
営業費用	8,118	3,561	3,930	15,611	(951)	14,659
営業利益又は営業損失( )	152	8	32	127	33	160

(注) 1. 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

空調関連事業 ----- ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パナ、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業 ----- 液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業 ----- 景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	1,484	1,484
連結売上高		6,571
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	22.6%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域  
アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

1. 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株式	1,639	2,847	1,207
その他	33	43	9
合 計	1,673	2,890	1,217

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	142

2. 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株式	1,728	3,091	1,363

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	142

3. 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株式	1,728	3,496	1,767

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	142

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

# 平成19年3月期

# 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月13日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号 5953

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 駿一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 山根 譲治

TEL (092) 651 - 2931 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

中間配当制度の有無  有  無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無  有 (1単元 1,000株)  無

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,501	(10.4)	518	(-)	532	(-)
17年9月中間期	4,981	(23.5)	356	(-)	368	(-)
18年3月期	12,713	(12.4)	71	(67.3)	115	(45.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	365	(-)	41	02
17年9月中間期	248	(-)	28	22
18年3月期	21	(74.6)	2	48

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 8,904,341株 17年9月中間期 8,813,049株 18年3月期 8,823,780株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	00	—	—
17年9月中間期	0	00	—	—
18年3月期	—	—	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,127	5,144	30.0	577	90
17年9月中間期	16,359	5,154	31.5	585	17
18年3月期	17,930	5,791	32.3	650	27

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,901,427株 17年9月中間期 8,808,948株 18年3月期 8,906,212株

期末自己株式数 18年9月中間期 68,573株 17年9月中間期 161,052株 18年3月期 63,788株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	12,500	60	0	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	8,588	52.5	9,418	55.0	9,880	55.1
現金及び預金	1,336		1,320		1,593	
受取手形	1,644		1,598		1,752	
売掛金	2,621		3,651		4,332	
たな卸資産	2,519		2,205		1,953	
繰延税金資産	264		346		85	
その他	208		301		171	
貸倒引当金	5		5		6	
固定資産	7,771	47.5	7,709	45.0	8,049	44.9
1.有形固定資産	3,475	21.2	3,283	19.2	3,346	18.7
建物	1,136		1,033		1,072	
機械及び装置	579		506		539	
土地	1,537		1,535		1,535	
その他	220		207		199	
2.無形固定資産	109	0.7	100	0.6	103	0.6
3.投資その他の資産	4,186	25.6	4,325	25.2	4,600	25.6
投資有価証券	3,209		3,411		3,813	
繰延税金資産	440		331		201	
その他	581		631		629	
貸倒引当金	45		49		44	
資産の部合計	16,359	100.0	17,127	100.0	17,930	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負 債 の 部 ]		%		%		%
流 動 負 債	8,192	50.1	9,020	52.7	9,123	50.9
支 払 手 形	1,410		2,024		2,085	
買 掛 金	1,047		1,223		1,318	
短 期 借 入 金	4,450		4,450		4,450	
未 払 費 用	487		474		452	
未 払 法 人 税 等	19		25		33	
そ の 他	777		822		782	
固 定 負 債	3,012	18.4	2,963	17.3	3,016	16.8
長 期 借 入 金	900		900		900	
預 り 保 証 金	442		443		442	
退 職 給 付 引 当 金	1,546		1,528		1,541	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123		91		132	
負 債 合 計	11,205	68.5	11,983	70.0	12,139	67.7
[ 資 本 の 部 ]						
資 本 金	1,641	10.0	-		1,641	9.2
資 本 剰 余 金	1,984	12.1	-		1,994	11.1
資 本 準 備 金	1,832		-		1,832	
そ の 他 資 本 剰 余 金	151		-		162	
利 益 剰 余 金	844	5.2	-		1,114	6.2
任 意 積 立 金	1,000		-		1,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	155		-		114	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	721	4.4	-		1,055	5.9
自 己 株 式	36	0.2	-		14	0.1
資 本 合 計	5,154	31.5	-		5,791	32.3
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,359	100.0	-		17,930	100.0
[ 純 資 産 の 部 ]						
株 主 資 本	-		4,324	25.2	-	
資 本 金	-		1,641		-	
資 本 剰 余 金	-		1,994		-	
利 益 剰 余 金	-		704		-	
自 己 株 式	-		16		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-		819	4.8	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		819		-	
純 資 産 の 部 合 計	-		5,144	30.0	-	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-		17,127	100.0	-	

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間 平成17年4月 1日から (平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 平成18年4月 1日から (平成18年9月30日まで)		前事業年度 平成17年4月 1日から (平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,981	100.0	5,501	100.0	12,713	100.0
売 上 原 価	4,490	90.2	5,131	93.3	10,853	85.4
売 上 総 利 益	490	9.8	369	6.7	1,859	14.6
販売費及び一般管理費	846	17.0	888	16.1	1,788	14.0
営 業 利 益	356	7.2	518	9.4	71	0.6
営業外収益	60	1.2	57	1.0	192	1.5
受取利息・配当金	26		29		67	
そ の 他	34		27		125	
営業外費用	72	1.4	70	1.3	148	1.2
支 払 利 息	47		47		94	
そ の 他	25		23		53	
経 常 利 益	368	7.4	532	9.7	115	0.9
特 別 利 益	-		28	0.5	68	0.5
投資有価証券売却益	-		28		-	
固定資産売却益	-		-		68	
特 別 損 失	29	0.6	86	1.5	105	0.8
製品保証損失	28		-		83	
たな卸資産評価損	-		86		17	
投資有価証券評価損	-		-		4	
ゴルフ会員権評価損	1		-		-	
税引前中間(当期)純利益	398	8.0	589	10.7	77	0.6
法人税、住民税及び事業税	7	0.2	7	0.1	21	0.1
法人税等調整額	156	3.2	231	4.2	34	0.3
中間(当期)純利益	248	5.0	365	6.6	21	0.2
前期繰越利益	92		70		92	
中間(当期)未処分利益	155		295		114	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	14	4,735
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			44		44
中間純利益			365		365
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	409	1	411
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	704	16	4,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,055	1,055	5,791
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			44
中間純利益			365
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	235	235	235
中間会計期間中の変動額合計	235	235	647
平成18年9月30日残高	819	819	5,144

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     移動平均法による原価法によっております。     <del>その他の有価証券</del>     時価のあるもの     当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの     移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産     製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。     原材料は移動平均法による原価法によっております。     未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。 (2) 無形固定資産     定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。     数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金     役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同 左      <del>その他の有価証券</del>     時価のあるもの     当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの     同 左 (2) たな卸資産     同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同 左  (2) 無形固定資産     同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同 左  (2) 退職給付引当金     同 左  (3) 役員退職慰労引当金     同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同 左      <del>その他の有価証券</del>     時価のあるもの     期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)      時価のないもの     同 左 (2) たな卸資産     同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同 左  (2) 無形固定資産     同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同 左  (2) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。     数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  (3) 役員退職慰労引当金     役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 （平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで）</p>	<p>当中間会計期間 （平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで）</p>	<p>前事業年度 （平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで）</p>
<p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の部「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の部「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5．その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

<p>前中間会計期間 （平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで）</p>	<p>当中間会計期間 （平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで）</p>	<p>前事業年度 （平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,144百万円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,551 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,713 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,613 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
受取手形 237 百万円	受取手形 402 百万円	受取手形 294 百万円
建物 184 百万円	建物 173 百万円	建物 179 百万円
機械及び装置 9 百万円	機械及び装置 9 百万円	機械及び装置 9 百万円
土地 364 百万円	土地 364 百万円	土地 364 百万円
投資有価証券 869 百万円	投資有価証券 842 百万円	投資有価証券 965 百万円
計 1,666 百万円	計 1,793 百万円	計 1,812 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 490百万円が含まれております。	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 433百万円が含まれております。	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。
4.偶発債務	4.偶発債務	4.偶発債務
借入債務保証 28 百万円	借入債務保証 26 百万円	借入債務保証 27 百万円
輸出債権譲渡高 64 百万円		
	5.中間会計期間末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。	
	受取手形 181 百万円	
	支払手形 17 百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当社の売上高(または営業費用)は、事業の性質上、事業年度の上半期の売上高(または営業費用)と下半期の売上高(または営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同 左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	63	4	-	68
合計	63	4	-	68

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リ - ス取引関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																		
<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>296 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	448 百万円	減価償却累計額相当額	152 百万円	中間期末残高相当額	296 百万円	1年以内	67 百万円	1年超	229 百万円	合計	296 百万円	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	34 百万円	1年以内	16 百万円	1年超	54 百万円	合計	70 百万円	<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>437 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>244 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	437 百万円	減価償却累計額相当額	193 百万円	中間期末残高相当額	244 百万円	1年以内	60 百万円	1年超	183 百万円	合計	244 百万円	支払リース料	35 百万円	減価償却費相当額	35 百万円	1年以内	15 百万円	1年超	38 百万円	合計	54 百万円	<p>1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>457 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>270 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	457 百万円	減価償却累計額相当額	187 百万円	期末残高相当額	270 百万円	1年以内	66 百万円	1年超	204 百万円	合計	270 百万円	支払リース料	69 百万円	減価償却費相当額	69 百万円	1年以内	16 百万円	1年超	46 百万円	合計	62 百万円
取得価額相当額	448 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	152 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	296 百万円																																																																			
1年以内	67 百万円																																																																			
1年超	229 百万円																																																																			
合計	296 百万円																																																																			
支払リース料	34 百万円																																																																			
減価償却費相当額	34 百万円																																																																			
1年以内	16 百万円																																																																			
1年超	54 百万円																																																																			
合計	70 百万円																																																																			
取得価額相当額	437 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	193 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	244 百万円																																																																			
1年以内	60 百万円																																																																			
1年超	183 百万円																																																																			
合計	244 百万円																																																																			
支払リース料	35 百万円																																																																			
減価償却費相当額	35 百万円																																																																			
1年以内	15 百万円																																																																			
1年超	38 百万円																																																																			
合計	54 百万円																																																																			
取得価額相当額	457 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	187 百万円																																																																			
期末残高相当額	270 百万円																																																																			
1年以内	66 百万円																																																																			
1年超	204 百万円																																																																			
合計	270 百万円																																																																			
支払リース料	69 百万円																																																																			
減価償却費相当額	69 百万円																																																																			
1年以内	16 百万円																																																																			
1年超	46 百万円																																																																			
合計	62 百万円																																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。